

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度
(第 46 期)

自 2018年10月1日
至 2018年12月31日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3. 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1. 要約四半期連結財務諸表	13
2. その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
[四半期レビュー報告書]	39

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自2018年10月1日至2018年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長（最高経営責任者） 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,105,921 (390,031)	1,154,306 (376,702)	1,488,090
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	118,756	131,298	163,665
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	93,984 (34,563)	103,214 (24,704)	130,834
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	133,755	109,105	119,812
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	948,276	985,484	932,501
資産合計 (百万円)	1,832,386	1,882,860	1,774,009
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	317.43 (116.74)	349.90 (83.94)	441.91
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.8	52.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,401	137,510	175,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,377	△118,625	△113,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84,710	△19,805	△116,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	298,469	261,861	265,947

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第3四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 企業結合」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績の状況

2018年度第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化により一部の米国企業業績への影響が開始中、FRBは更なる利上げについて慎重な姿勢を見せています。中国経済は消費の減速が鮮明になりつつあり、新車販売や小売売上高が下落、製造業等の企業業績も悪化し始めています。日本経済も底固さがある一方で米中貿易摩擦の影響やFRBの利上げ見送りによる円高への警戒感も生まれています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各項目において過去最高を更新致しました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,105,921	1,154,306	48,385	4.4%
営業利益 (利益率)	126,160 (11.4%)	129,367 (11.2%)	3,207 —	2.5% —
税引前四半期利益	118,756	131,298	12,542	10.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	93,984	103,214	9,230	9.8%

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比4.4%増収の1兆1,543億6百万円、営業利益は、国内外工場の統廃合による構造改革費用やM&A費用等の一時費用を約150億円計上したものの、前年同期比2.5%増益の1,293億67百万円となり、ともに第3四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。税引前四半期利益は前年同期比10.6%増益の1,312億98百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比9.8%増益の1,032億14百万円となり、ともに第3四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
日本電産	170,173	173,234	3,061	19,141	16,881	△2,260
タイ日本電産	98,232	98,661	429	14,450	13,726	△724
シンガポール日本電産	38,218	37,612	△606	597	617	20
日本電産（香港）	97,288	99,829	2,541	966	782	△184
日本電産サンキョー	112,386	118,030	5,644	16,246	13,774	△2,472
日本電産コバル	39,732	35,933	△3,799	3,580	2,961	△619
日本電産テクノモータ	63,554	63,883	329	7,101	7,808	707
日本電産モータ	322,186	343,109	20,923	22,214	27,606	5,392
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	222,748	229,673	6,925	26,342	29,519	3,177
その他	287,543	308,844	21,301	31,544	32,669	1,125
調整及び消去/全社	△346,139	△354,502	△8,363	△16,021	△16,976	△955
連結	1,105,921	1,154,306	48,385	126,160	129,367	3,207

(注) 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第3四半期連結累計期間における総売上高は1,732億34百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは、車載用モータの売上減少があったものの、主にその他小型モータの売上増加によるものであります。一方、営業利益は168億81百万円（前年同期比11.8%減）となりました。これは、売上の増加及び原価改善があったものの、主に研究開発費の増加及び構造改革費用等の一時費用の計上によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は986億61百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは、HDD用モータの販売数量の減少があったものの、主に販売単価の上昇によるものであります。一方、営業利益は137億26百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これは、製品構成の変動及び構造改革費用等の一時費用の計上等によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は376億12百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは、主にHDD用モータの売上減少によるものであります。一方、営業利益は6億17百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは、主に製品構成の変動によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は998億29百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは、対香港ドルでの円高によるマイナスの影響があったものの、主にその他小型モータの売上増加によるものであります。一方、営業利益は7億82百万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは、売上の増加があったものの、主に販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は1,180億30百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは、その他小型モータの売上減少があったものの、主に液晶ガラス基板搬送用ロボット及び成形品の売上増加によるものであります。一方、営業利益は137億74百万円（前年同期比15.2%減）となりました。これは、売上の増加があったものの、主にメキシコ工場立ち上げ費用及び新機種立ち上げロスの計上によるものであります。

「日本電産コバル」の総売上高は359億33百万円（前年同期比9.6%減）となりました。これは、主にその他小型モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は29億61百万円（前年同期比17.3%減）となりました。これは、主に売上の減少及び長期滞留在庫の処分によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は638億83百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは、主に中国市場におけるエアコン向けモータの売上増加及び対タイパーツでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は78億8百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは、原価改善等によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は3,431億9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは、主に前第2四半期連結会計期間に買収が完了した新規連結会社及び産業用モータ、発電機等の売上増加によるものであります。また、営業利益は276億6百万円（前年同期比24.3%増）となりました。これは、構造改革費用等の一時費用の計上があったものの、主に売上の増加及びコスト削減効果によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は2,296億73百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは、主に日本電産トーソクのコントロールバルブ製品等の売上増加によるものであります。ま

た、営業利益は295億19百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは、構造改革費用等の一時費用の計上があったものの、主に売上の増加及び原価改善によるものであります。

「その他」の総売上高は3,088億44百万円（前年同期比7.4%増）となりました。これは、主にプレス機器、減速機、検査装置及びその他小型モータの売上増加によるものであります。また、営業利益は326億69百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは、構造改革費用等の一時費用の計上があったものの、主に売上の増加によるものであります。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

（単位：百万円）

	売上高			営業損益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
精密小型モータ	345,039	343,253	△1,786	56,704	52,177	△4,527
車載	216,910	223,766	6,856	28,929	28,597	△332
家電・商業・産業用	381,318	402,744	21,426	29,232	35,373	6,141
機器装置	105,869	124,946	19,077	19,384	21,709	2,325
電子・光学部品	53,695	56,166	2,471	8,073	6,472	△1,601
その他	3,090	3,431	341	432	553	121
消去/全社	—	—	—	△16,594	△15,514	1,080
連結	1,105,921	1,154,306	48,385	126,160	129,367	3,207

「精密小型モータ」製品グループの売上高は、前年同期比0.5%減収の3,432億53百万円、為替の影響は前年同期比約16億円の減収要因となりました。HDD用モータは前年同期比1.6%減収の1,421億53百万円となりました。販売数量が前年同期比で約8.8%減少となっており、販売単価の上昇等がありましたが、減収となりました。その他小型モータはファンモータが増収となり、売上高は前年同期比0.3%増収の2,011億円となりました。営業利益は前年同期比8.0%減益の521億77百万円となりました。為替の影響は前年同期比約16億円の減益要因となりました。また、約45億円の構造改革費用等を計上しております。

「車載」製品グループの売上高は、日本電産トーンソクのコントロールバルブ製品の売上増等を主因に、前年同期比3.2%増収の2,237億66百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増収要因となりました。営業利益は増収並びに製品構成の変動及び原価改善による利益増加があったものの、構造改革費用等の一時費用を約45億円計上したことにより、前年同期比1.1%減益の285億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は、前第2四半期連結会計期間に買収が完了した新規連結会社及び産業用モータ、発電機等の売上増を主因に、前年同期比5.6%増収の4,027億44百万円となりました。為替の影響は前年同期比約8億円の減収要因となりました。営業利益は構造改革費用等の一時費用を約40億円計上したものの、増収及びコスト削減効果を主因に、前年同期比21.0%増益の353億73百万円となりました。為替の影響は前年同期比約1億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は、液晶ガラス基板搬送用ロボット、プレス機器、減速機及び検査装置の増収等により、前年同期比18.0%増収の1,249億46百万円となりました。営業利益は増収を主因に、前年同期比12.0%増益の217億9百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は、前年同期比4.6%増収の561億66百万円となりました。営業利益は売上増に伴う利益増加があったものの、日本電産コパルの長期滞留在庫の処分や日本電産サンキョーでのメキシコ工場立ち上げ費用、新機種立ち上げロス等を約20億円計上し、前年同期比19.8%減益の64億72百万円となりました。

「その他」製品グループの売上高は、前年同期比11.0%増収の34億31百万円、営業利益は前年同期比28.0%増益の5億53百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2018年3月末）比1,088億51百万円増加の1兆8,828億60百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が446億77百万円、棚卸資産が423億52百万円、のれんが155億53百万円増加したことによります。一方で、営業債権及びその他の債権が108億11百万円減少致しました。

負債合計残高は前期末比485億97百万円増加の8,802億15百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が389億1百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、1年以内返済予定長期債務が660億60百万円増加の955億98百万円、短期借入金が127億32百万円増加の143億89百万円、長期債務が398億91百万円減少の2,747億40百万円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前期末比529億83百万円増加の9,854億84百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は52.3%（前期末52.6%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が694億85百万円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が93億93百万円増加したことによるものです。一方で、自己株式が261億34百万円増加致しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」）は1,375億10百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと41億9百万円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債権の増減額が547億45百万円、四半期利益が93億36百万円増加したことによります。一方で、営業債務の増減額が542億88百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間に得られた資金1,375億10百万円の主な内容は、四半期利益が1,038億57百万円、営業債権の減少が294億61百万円であります。一方で、棚卸資産の増加が326億82百万円、営業債務の減少が138億18百万円となりました。棚卸資産が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して季節変動及び需要の減少によるものであります。

前第3四半期連結累計期間に得られた資金1,334億1百万円の主な内容は、四半期利益が945億21百万円、営業債務の増加が404億70百万円であります。一方で、棚卸資産の増加が264億46百万円、営業債権の増加が252億84百万円となりました。営業債権と棚卸資産及び営業債務が増加した主な要因は、前々連結会計年度と比較して顧客需要が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,186億25百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと312億48百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が229億66百万円、無形資産の取得による支出が57億20百万円増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金1,186億25百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が901億1百万円、事業取得による支出が179億87百万円であります。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金873億77百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が671億35百万円、事業取得による支出が200億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は198億5百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと649億5百万円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が1,753億28百万円増加し、社債の償還による支出が650億円減少したことによります。一方で、長期債務による調達額が840億60百万円、社債の発行による収入が753億59百万円減少し、自己株式の取得による支出が209億57百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金198億5百万円の主な内容は、親会社の所有者への配当金支払額が294億86百万円、自己株式の取得による支出が261億34百万円、長期債務の返済による支出が158億14百万円あります。一方で、社債の発行による収入が396億42百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金847億10百万円の主な内容は、短期借入金の純減少額が1,630億83百万円、社債の償還による支出が650億円、親会社の所有者への配当金支払額が266億70百万円、長期債務の返済による支出が233億45百万円あります。一方で、社債の発行による収入が1,150億1百万円、長期債務による調達額が840億60百万円となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,659億47百万円に比べ40億86百万円減少し、2,618億61百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円、ユーロであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は451億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、ベトナム日本電産サンキョー会社の家電製品用製造工場建設並びに日本電産サンキョー(株)の第5工場建設及びそれに伴う第1工場改修が2018年8月に完了致しました。また、日本電産東測(浙江)有限公司の車載製品用製造工場建設の完了予定を2019年5月に、投資予定総額を20億28百万円に、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司の精密小型モータ製品用製造工場建設への投資予定総額を20億48百万円に変更しております。

さらに、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定
日本電産株式会社	京都府向日市	日本電産	第2本社及び グループ会社 集約拠点	200,000	270	自己資金 借入	2020年	2030年

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

(Chaun-Choung Technology Corp.)

当社は、2018年10月3日より、台湾 Chaun-Choung Technology Corp.（以下、「CCI社」）の発行済株式総数の48.0%を対象とした公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施していましたが、2018年11月30日に、株式の取得手続きが完了致しました。

1. 目的

当社は、従来からのコア事業である精密小型モータ事業において、省エネ・長寿命・低騒音・小型・軽量の特長としたブラシレスDCモータをはじめ、IT・通信機器、OA機器、産業機器、白物家電製品等様々な用途に用いられるモータを手掛けており、中期経営目標Vision 2020では売上高目標6,000億円の達成を目指し事業拡大に努めております。

近年、当社モータが使用される最終製品市場では、製品の小型化、省電化に対応するため、機器の放熱・冷却性能といったサーマルマネジメントに関する仕様要求が益々高まっています。当社ではこのような要求に対応するため放熱・冷却技術精度を高めると共に、モータ単体だけでなくモータに冷却性能を向上させる高付加価値をつけた製品のラインナップ拡充が課題となっております。

CCI社は、1973年設立のサーマルモジュールのメーカーであり、ヒートシンク、ヒートパイプ、ベイパーチェンバー等を組み合わせたサーマルモジュールを主にIT・通信機器市場へ販売しており、高い技術を有しております。

本公開買付けにより、当社はCCI社との協業を通じてサーマルマネジメント技術とその製品開発力を向上させると同時に、モータ製品を組み合わせたサーマルソリューションを幅広い市場の顧客に提案していくことを目標としております。

2. 取得方法

自己資金によります。

3. 取得株式数

41,444,831株（発行済株式総数の48.0%）

4. CCI社の概要

名称	Chaun-Choung Technology Corp.
本社所在地	12F, No.123-1, Xingde Road, Sanchung, New Taipei City 241, Taiwan, (R.O.C.)
事業内容	サーマルモジュールの開発、製造、販売
資本金	863,433,960 台湾ドル
設立年月日	1973年12月14日

5. 株式譲渡契約締結日

2018年10月1日

6. 株式取得完了日

2018年11月30日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	298,142,234	298,142,234	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	298,142,234	298,142,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 ～ 2018年12月31日	—	298,142,234	—	87,784	—	92,005

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,765,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 293,909,500	2,939,095	—
単元未満株式	普通株式 467,434	—	—
発行済株式総数	298,142,234	—	—
総株主の議決権	—	2,939,095	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンボ株式会社名義（2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンボ株式会社名義（2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式200株（議決権の数2個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式56株が含まれております。

3. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式59,800株（議決権の数598個）及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式21,700株（議決権の数217個）が含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	3,765,300	—	3,765,300	1.26
計	—	3,765,300	—	3,765,300	1.26

(注) 1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2. 2018年12月31日現在の自己名義所有株式数（単元未満株除く）は3,765,900株です。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	副社長執行役員 家電産業事業本部長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、日本電産A S I (株)取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	大西 徹夫	2018年 10月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	副会長執行役員 最高営業責任者、社長補佐（グローバル営業統轄本部・グローバル購買統轄本部・秘書室・経営管理監査部・コンプライアンス室・リスク管理室・経営企画部・広報宣伝部・法務部・総務部・人事部・人事企画部・情報システム部・海外事業管理部・営業支援部・3Q6S）、日本電産サーボ(株)代表取締役会長、日本電産グローバルサービス(株)代表取締役会長	代表取締役	副会長執行役員 最高営業責任者、社長補佐（グローバル営業統轄本部・グローバル購買統轄本部・秘書室・経営管理監査部・コンプライアンス室・リスク管理室・経営企画部・広報宣伝部・法務部・総務部・人事部・人事企画部・情報システム部・海外事業管理部・営業支援部・3Q6S）、日本電産サーボ(株)代表取締役会長	小部 博志	2018年 7月7日
代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者、車載事業本部長、日本電産(大連)有限公司董事長、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司董事長、インド日本電産(株)取締役会長、日本電産トーソク(株)代表取締役会長、日本電産エレンス(株)代表取締役会長、日本電産コバル(株)代表取締役会長、日本電産セイミツ(株)代表取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長、日本電産自動車モータ・アメリカ合同会社社長	代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者、車載事業本部長、日本電産(大連)有限公司董事長、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司董事長、インド日本電産(株)取締役会長、日本電産トーソク(株)代表取締役会長、日本電産エレンス(株)代表取締役会長、日本電産コバル(株)代表取締役会長、日本電産セイミツ(株)代表取締役会長、日本電産自動車モータ・アメリカ合同会社社長	吉本 浩之	2018年 11月1日

(3) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		265,947	261,861
営業債権及びその他の債権		388,741	377,930
その他の金融資産	13	1,718	403
未収法人所得税		2,402	11,114
棚卸資産		227,766	270,118
その他の流動資産		30,155	39,208
流動資産合計		916,729	960,634
非流動資産			
有形固定資産		451,298	495,975
のれん	7	234,915	250,468
無形資産	7	124,413	129,431
持分法で会計処理される投資		1,112	3,180
その他の投資	13	22,295	16,987
その他の金融資産	13	5,464	6,222
繰延税金資産		11,055	11,611
その他の非流動資産		6,728	8,352
非流動資産合計		857,280	922,226
資産合計		1,774,009	1,882,860

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	13	1,657	14,389
1年以内返済予定長期債務	13	29,538	95,598
営業債務及びその他の債務		317,031	316,213
その他の金融負債	13	1,557	4,535
未払法人所得税		7,582	14,655
引当金		32,733	26,573
その他の流動負債		61,915	65,886
流動負債合計		452,013	537,849
非流動負債			
長期債務	13	314,631	274,740
その他の金融負債	13	2,373	2,036
退職給付に係る負債		24,178	26,092
引当金		6,577	4,478
繰延税金負債		28,922	32,330
その他の非流動負債		2,924	2,690
非流動負債合計		379,605	342,366
負債合計		831,618	880,215
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		118,136	118,375
利益剰余金		822,589	892,074
その他の資本の構成要素		△76,857	△67,464
自己株式		△19,151	△45,285
親会社の所有者に帰属する持分合計		932,501	985,484
非支配持分		9,890	17,161
資本合計		942,391	1,002,645
負債及び資本合計		1,774,009	1,882,860

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5	1,105,921	1,154,306
売上原価		△838,431	△875,796
売上総利益		267,490	278,510
販売費及び一般管理費		△100,324	△103,948
研究開発費		△41,006	△45,195
営業利益	5	126,160	129,367
金融収益		4,597	7,690
金融費用		△5,119	△6,384
デリバティブ関連損益		693	992
為替差損益		△7,686	6
持分法による投資損益		111	△373
税引前四半期利益		118,756	131,298
法人所得税費用		△24,235	△27,441
四半期利益		94,521	103,857
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		93,984	103,214
非支配持分		537	643
四半期利益		94,521	103,857
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		317.43	349.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		94,521	103,857
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△72	20
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		3,545	△3,581
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		36,378	10,271
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分		371	△1,162
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		△1	4
その他の包括利益(税引後)合計		40,221	5,552
四半期包括利益		134,742	109,409
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		133,755	109,105
非支配持分		987	304
四半期包括利益		134,742	109,409

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5	390,031	376,702
売上原価		△296,479	△293,492
売上総利益		93,552	83,210
販売費及び一般管理費		△34,940	△35,773
研究開発費		△14,217	△16,307
営業利益	5	44,395	31,130
金融収益		1,743	2,859
金融費用		△1,752	△2,211
デリバティブ関連損益		601	△931
為替差損益		△2,105	2,295
持分法による投資損益		91	△111
税引前四半期利益		42,973	33,031
法人所得税費用		△8,183	△8,082
四半期利益		34,790	24,949
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,563	24,704
非支配持分		227	245
四半期利益		34,790	24,949
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		116.74	83.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		34,790	24,949
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△26	86
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		1,408	△3,057
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,675	△31,309
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分		△131	△605
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		1	△4
その他の包括利益(税引後)合計		10,927	△34,889
四半期包括利益		45,717	△9,940
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		45,065	△9,813
非支配持分		652	△127
四半期包括利益		45,717	△9,940

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2017年4月1日残高		87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
四半期包括利益									
四半期利益				93,984			93,984	537	94,521
その他の包括利益					39,771		39,771	450	40,221
四半期包括利益合計							133,755	987	134,742
資本で直接認識された 所有者との取引：									
自己株式の取得						△5,177	△5,177	—	△5,177
親会社の所有者への 配当金支払額	11			△26,670			△26,670	—	△26,670
非支配持分への配当 金支払額							—	△39	△39
利益剰余金への振替				3,469	△3,469		—	—	—
その他			△204	1	△1		△204	15	△189
2017年12月31日残高		87,784	118,136	786,695	△27,019	△17,320	948,276	10,197	958,473

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高 会計方針の変更	3	87,784	118,136	822,589 199	△76,857	△19,151	932,501 199	9,890	942,391 199
修正再表示後の残高		87,784	118,136	822,788	△76,857	△19,151	932,700	9,890	942,590
四半期包括利益									
四半期利益				103,214			103,214	643	103,857
その他の包括利益					5,891		5,891	△339	5,552
四半期包括利益合計							109,105	304	109,409
資本で直接認識された 所有者との取引：									
自己株式の取得						△26,134	△26,134	—	△26,134
親会社の所有者への 配当金支払額				△29,486			△29,486	—	△29,486
非支配持分への配当 金支払額							—	△81	△81
株式報酬取引			224				224	—	224
利益剰余金への振替				△3,500	3,500		—	—	—
連結子会社株式の取 得による持分の変動							—	7,140	7,140
その他			15	△942	2		△925	△92	△1,017
2018年12月31日残高		87,784	118,375	892,074	△67,464	△45,285	985,484	17,161	1,002,645

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		94,521	103,857
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		52,009	53,045
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		△174	419
金融損益		100	△1,564
持分法による投資損益		△111	412
繰延税金		△1,225	3,071
法人所得税費用		25,461	24,370
為替換算調整		380	8,277
退職給付に係る負債の増加(△減少)		1,106	1,699
営業債権の減少(△増加)		△25,284	29,461
棚卸資産の減少(△増加)		△26,446	△32,682
営業債務の増加(△減少)		40,470	△13,818
その他－純額		86	△14,697
利息及び配当金の受取額		4,089	6,975
利息の支払額		△3,529	△4,775
法人所得税の支払額		△28,052	△26,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,401	137,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△67,135	△90,101
有形固定資産の売却による収入		3,343	2,307
無形資産の取得による支出		△3,027	△8,747
事業取得による支出		△20,021	△17,987
その他－純額		△537	△4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,377	△118,625
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△163,083	12,245
長期債務による調達額		84,060	—
長期債務の返済による支出		△23,345	△15,814
社債の発行による収入	8	115,001	39,642
社債の償還による支出	8	△65,000	—
自己株式の取得による支出		△5,177	△26,134
親会社の所有者への配当金支払額	11	△26,670	△29,486
その他－純額		△496	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,710	△19,805
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		15,575	△3,166
現金及び現金同等物の増減額		△23,111	△4,086
現金及び現金同等物の期首残高		321,580	265,947
現金及び現金同等物の四半期末残高		298,469	261,861

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は2018年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③ 家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていた「無形資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他－純額」△3,564百万円は、「無形資産の取得による支出」△3,027百万円、「その他－純額」△537百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(株式に基づく報酬)

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。本制度として持分決済型と現金決済型を採用しております。

①持分決済型

本制度により算定された持分決済型の株式報酬は、費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

②現金決済型

本制度により算定された現金決済型の株式報酬は、費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。

(収益認識)

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号は、財及びサービスに関する契約を扱うIAS第18号及び工事契約を扱うIAS第11号を置き換えるものであります。当該基準書は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいております。従って、この支配の概念が従前のリスクと経済価値の概念に置き換わっているものであります。

NIDECは、IFRS第15号の適用に当たって経過措置として認められている、当該基準書の適用による累積的影響を適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない契約に遡及適用し、利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法(修正遡及適用)を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用し、収益を認識しております。それに伴う主な会計方針の変更、要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は次のとおりであります。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(i) 物品の販売

精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部、電子・光学部品の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

(ii) 工事契約

家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部については工事契約が存在し、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しております。

顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約または企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連しており、将来において履行義務の充足(または継続的な充足)に使用される企業の資源を創出するかまたは増価するものであり、回収が見込まれるものは資産として認識しております。

本基準書の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、棚卸資産が72百万円減少し、その他の非流動資産が350百万円、繰延税金負債が79百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である会社及び会社グループを報告セグメントとしております。

なお、NIDECは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。NIDECは、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しております。従って、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については修正再表示しておりません。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品、機器装置の開発販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
④ 日本電産 (香港)	香港の子会社である日本電産 (香港) 有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
⑤ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑥ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品、機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑦ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑧ 日本電産モータ	米国持株会社である日本電産アメリカ・ホールディング(株)の子会社である日本電産モータ(株)をはじめとする欧州・南米・アジアの他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには前第2四半期連結会計期間に子会社となった日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社を含めて表示しております。
⑨ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとする欧州・北米・南米・日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑩ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
日本電産	28,134	24,838
タイ日本電産	80,907	84,332
シンガポール日本電産	37,749	37,226
日本電産(香港)	96,525	97,967
日本電産サンキョー	111,489	116,045
日本電産コパル	31,072	28,727
日本電産テクノモータ	58,925	59,137
日本電産モータ	321,908	342,599
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	200,969	207,296
その他	138,243	156,139
連結売上高	1,105,921	1,154,306

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
日本電産	9,398	8,660
タイ日本電産	30,239	24,243
シンガポール日本電産	13,107	11,759
日本電産(香港)	39,075	36,123
日本電産サンキョー	37,304	38,516
日本電産コパル	10,777	10,195
日本電産テクノモータ	19,348	17,539
日本電産モータ	111,681	112,645
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	70,484	66,186
その他	48,618	50,836
連結売上高	390,031	376,702

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
日本電産	142,039	148,396
タイ日本電産	17,325	14,329
シンガポール日本電産	469	386
日本電産(香港)	763	1,862
日本電産サンキョー	897	1,985
日本電産コパル	8,660	7,206
日本電産テクノモータ	4,629	4,746
日本電産モータ	278	510
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	21,779	22,377
その他	149,300	152,705
小計	346,139	354,502
連結消去	△346,139	△354,502
連結売上高	—	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
日本電産	52,433	51,918
タイ日本電産	5,188	4,610
シンガポール日本電産	146	106
日本電産(香港)	291	572
日本電産サンキョー	294	950
日本電産コパル	3,013	2,311
日本電産テクノモータ	1,906	1,577
日本電産モータ	104	44
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	7,509	7,686
その他	56,234	54,289
小計	127,118	124,063
連結消去	△127,118	△124,063
連結売上高	—	—

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
日本電産	19,141	16,881
タイ日本電産	14,450	13,726
シンガポール日本電産	597	617
日本電産(香港)	966	782
日本電産サンキョー	16,246	13,774
日本電産コパル	3,580	2,961
日本電産テクノモータ	7,101	7,808
日本電産モータ	22,214	27,606
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	26,342	29,519
その他	31,544	32,669
小計	142,181	146,343
消去又は全社(注)	△16,021	△16,976
営業利益	126,160	129,367
金融収益又は費用	△522	1,306
デリバティブ関連損益	693	992
為替差損益	△7,686	6
持分法による投資損益	111	△373
税引前四半期利益	118,756	131,298

(注) 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第3四半期連結累計期間において14,622百万円、前第3四半期連結累計期間において15,921百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
日本電産	7,971	4,069
タイ日本電産	4,729	3,780
シンガポール日本電産	231	199
日本電産(香港)	479	417
日本電産サンキョー	5,474	3,075
日本電産コパル	986	1,138
日本電産テクノモータ	2,243	2,386
日本電産モータ	7,913	4,777
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	9,007	7,744
その他	11,451	9,235
小計	50,484	36,820
消去又は全社(注)	△6,089	△5,690
営業利益	44,395	31,130
金融収益又は費用	△9	648
デリバティブ関連損益	601	△931
為替差損益	△2,105	2,295
持分法による投資損益	91	△111
税引前四半期利益	42,973	33,031

(注) 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第3四半期連結会計期間において4,572百万円、前第3四半期連結会計期間において5,791百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	144,516	142,153
その他小型モータ	200,523	201,100
精密小型モータ 計	345,039	343,253
車載	216,910	223,766
家電・商業・産業用	381,318	402,744
機器装置	105,869	124,946
電子・光学部品	53,695	56,166
その他	3,090	3,431
連結売上高	1,105,921	1,154,306

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	50,794	42,050
その他小型モータ	73,771	72,248
精密小型モータ 計	124,565	114,298
車載	76,411	71,862
家電・商業・産業用	131,245	130,596
機器装置	38,020	39,533
電子・光学部品	18,698	19,198
その他	1,092	1,215
連結売上高	390,031	376,702

(注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載」は、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

2. 第1四半期連結会計期間より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

6. 企業結合

2018年4月30日（米国時間）にNIDECは米国のGenmark Automation, Inc.（以下、「ジェンマーク社」）の株主から、ジェンマーク社の株式100%を現金2,873百万円で取得致しました。ジェンマーク社は、半導体ウエハー搬送ロボット、モーションコントロール部品、自動化ソフトウェアの開発・製造・販売を行っております。本件取引により、日本電産サンキョーはジェンマーク社が有する開発・製造体制を活用した製品ラインナップの強化を図ると同時に、ジェンマーク社のネットワークを活用したグローバル体制の強化を図ります。また、日本電産サンキョーとジェンマーク社双方の顧客基盤を活用した営業活動を展開していきます。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2018年7月2日にNIDECはイタリアのCIMA S.p.A.（以下、「CIMA社」）の株主から、CIMA社の株式100%を現金2,328百万円で取得致しました。CIMA社は、商業用モータの設計・製造・販売を行っております。本件取引により、NIDECのFIR エレクトロメカニカ社は製品ポートフォリオを拡充することが可能となります。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2018年8月31日にNIDECはドイツのMS-Graessner GmbH & Co. KG及び関連グループ会社（以下、「Graessner社」）の株主から、Graessner社の株式100%を現金4,166百万円で取得致しました。Graessner社は、精密減速機の製造・販売を行っております。本件取引により、日本電産シンポは欧州においてGraessner社の販売網を活用し保有減速機を販売することが可能となります。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2018年11月30日にNIDECは台湾のChaun-Choung Technology Corp.（以下、「CCI社」）の株主から、CCI社の株式48.0%を現金16,472百万円で取得致しました。CCI社は、サーマルモジュールの開発・製造・販売を行っております。本件取引により、当社はCCI社との協業を通じてサーマルマネジメント技術とその製品開発力を向上させると同時に、モータ製品を組み合わせたサーマルソリューションを幅広い市場の顧客に提案していくことを目標としております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

買収価額の資産負債への配分の完了

前連結会計年度のSecop Holding GmbH（現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社）、Secop s.r.o.（現 日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社）、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd.（現 日本電産コンプレッサー天津有限公司）、Secop Inc.（現 日本電産グローバル・アプライアンス・米国社）4社（以下、併せて「セコップ」）及びLGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のSV Probe Pte. Ltd.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	セコップ	その他
流動資産		
棚卸資産	—	△26
その他の流動資産	△1,424	116
非流動資産		
有形固定資産	3,747	228
無形資産	△685	2,375
繰延税金資産	132	—
取得資産の公正価値	1,770	2,693
流動負債		
未払法人所得税	△40	39
引当金	4,170	65
その他の流動負債	144	—
非流動負債		
長期債務	29	—
退職給付に係る負債	△17	—
引当金	2,033	—
繰延税金負債	△1,599	1,025
引受債務の公正価値	4,720	1,129
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	△2,950	1,564
のれん	2,499	△1,700

のれんの増減については、注記「7. のれん及び無形資産」に記載しております。なお、上記無形資産は下記で構成されております。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	セコップ	その他
専有技術	15年	—	888
顧客関係	18年	—	1,419
その他	—	△685	68

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	セコップ	その他
営業利益	△592	△203
税引前利益	△592	△203
親会社の所有者に帰属する当期利益	△458	△142

その他、当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

7. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高		
のれん	218,786	234,915
取得による増加額	19,335	13,790
為替換算調整額及びその他	4,648	1,763
四半期末残高		
のれん	242,769	250,468

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	18,626	△6,163	12,463
顧客関係	79,189	△24,472	54,717
ソフトウェア	29,098	△17,917	11,181
その他	17,831	△5,111	12,720
合計	144,744	△53,663	91,081

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	18,708	△6,794	11,914
顧客関係	83,418	△28,219	55,199
ソフトウェア	29,832	△18,881	10,951
その他	22,655	△5,876	16,779
合計	154,613	△59,770	94,843

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ9,899百万円、7,721百万円
であります。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ33,332
百万円、34,588百万円であります。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第6回無担保社債	2017年5月26日	50,000	0.001	2020年5月26日
日本電産株式会社	第7回無担保社債	2017年8月30日	65,000	0.114	2022年8月30日

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第1回無担保社債	2012年11月13日	65,000	0.386	2017年9月20日

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	2021年満期ユーロ建 無担保普通社債	2018年9月27日	300百万ユーロ	0.487	2021年9月27日

9. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,769	2,426
利息費用（純額）	334	493
確定給付制度の純年金費用合計	2,103	2,919
確定拠出年金制度への拠出額	2,894	2,032
総合型年金基金への拠出額	19	-

10. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
関連当事者		
株式会社エスエヌ興産 (※1)	0	—
公益財団法人永守財団 (※2)	9	9
学校法人京都学園 (※3)	—	31

- (注) ※1. 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社
 ※2. 役員が代表理事を兼任している財団
 ※3. 役員が代表理事を兼任している法人

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
関連当事者		
株式会社エスエヌ興産	10	11
合同会社グリーン興産 (※4)	—	92

- (注) ※4. 役員が代表社員を兼任している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
関連当事者に対する債権		
株式会社エスエヌ興産	1	1
公益財団法人永守財団	—	0
学校法人京都学園	—	9
関連当事者に対する債務		
株式会社エスエヌ興産	—	—
合同会社グリーン興産	—	—

関連当事者に対する債権については、当第3四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第3四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

11. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	13,347百万円	45円	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	13,323百万円	45円	2017年9月30日	2017年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	14,798百万円	50円	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月23日 取締役会	普通株式	14,719百万円	50円	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)2018年10月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	93,984	103,214
加重平均株式数 (株)	296,076,060	294,979,958
基本的1株当たり四半期利益 (円)	317.43	349.90

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	34,563	24,704
加重平均株式数 (株)	296,075,066	294,294,926
基本的1株当たり四半期利益 (円)	116.74	83.94

(注) 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

13. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	118	118	93	93
長期投資	2	2	29	29
短期貸付金	43	43	26	26
長期貸付金	131	128	147	141
短期借入金	△1,657	△1,657	△14,389	△14,389
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、ファイナ ンス・リース債務及び社債を除く)	△143,183	△143,575	△131,103	△131,469
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△199,966	△200,624	△238,074	△238,787

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除ファイナンス・リース債務及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	19,934	—	1,390	21,324
FVTOCIの負債性金融資産	—	271	—	271
デリバティブ	134	2,353	—	2,487
資産合計	20,068	2,624	1,390	24,082
負債：				
デリバティブ	143	1,063	—	1,206
負債合計	143	1,063	—	1,206

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	14,765	—	1,566	16,331
FVTOCIの負債性金融資産	—	156	—	156
デリバティブ	—	2,314	—	2,314
資産合計	14,765	2,470	1,566	18,801
負債：				
デリバティブ	507	187	—	694
負債合計	507	187	—	694

（注）当第3四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	1,519	1,390
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	28	42
購入	—	15
売却	—	△8
企業結合に伴う取得	—	127
四半期末残高	1,547	1,566

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

14. 偶発負債

当第3四半期連結会計期間末において、NIDECはBid bonds (入札保証)、Advance payment bonds (前払金保証)、Performance bonds (契約履行保証)、Warranty bonds (瑕疵担保保証) 及びPayment bonds (支払保証) に関連して総額8,932百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

15. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
有形固定資産及びその他の資産	4,236	6,291

16. 後発事象

(1) 自己株式の取得について

当社は、2019年1月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。取得の内容については以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類	普通株式
2. 取得し得る株式数	500万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.70%）
3. 株式の取得価額の総額	500億円（上限）
4. 取得する期間	2019年1月29日～2020年1月23日

(2) デッシュ・アントリーステヒニク社 (DESCH Antriebstechnik GmbH & Co. KG) 及び同関連会社の株式譲渡契約締結

当社グループは、デッシュ・アントリーステヒニク社 (DESCH Antriebstechnik GmbH & Co. KG) 及び同関連会社（総称して以下、「デッシュ社」）の持分70%を取得（以下、「本件取引」）することに合意し、2019年1月31日に持分譲渡契約を締結致しました。

1. 目的	デッシュ社は、大型精密減速機の製造・販売を行っております。本件取引により、サーボプレス機と減速機のモジュール販売・提案をプレス機の顧客に対して行うことができます。さらに、日本電産グループが持つアジア、アメリカでの販売・サービスネットワークを活用し、デッシュ社の大型減速機を拡販するとともに、日本電産シンポの減速機、プレス機をデッシュ社の顧客に販売展開していくことによるクロスセル効果が創出できると考えております。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

(3) ズィステメ・シュトイエルンゲン社 (Systeme + Steuerungen GmbH) 及び同関連会社の買収完了

当社グループは、2019年2月4日に、ズィステメ・シュトイエルンゲン社 (Systeme + Steuerungen GmbH) 及び同関連会社（総称して以下、「SYS社」）の全株式の取得（以下、「本件取引」）を完了致しました。

1. 目的	SYS社は、プレス機用周辺機器（高速高精度送り装置他）の製造・販売及び中古プレス機のレトロフィット（修理改造）を行っております。本件取引により、欧州におけるフィーダー及び高速高精度プレス機販売の橋頭堡を構築し、プレス機事業基盤の強化を図ります。加えて、急速に拡大するEV市場用モーターコア向けのプレスとフィーダーの共同販売も可能となります。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に、当社の代表取締役会長（最高経営責任者）永守重信及び最高財務責任者佐藤明によって承認されております。

2【その他】

2018年10月23日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………147億19百万円
- ②1株当たりの金額……………50円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

日本電産株式会社

取締役会 御中

PwC 京都 監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 剛 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。